

〔 令和 3 年第 4 回市議会定例会 補正予算説明資料（追加分：令和 3 年度一般会計補正予算（第 1 2 号）） 〕

各 会 計 総 括 表

（単位 千円）

会 計 名		当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計		20,957,000	23,002,434	1,059,600	24,062,034
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,055,357	6,059,559		6,059,559
	後 期 高 齢 者 医 療	836,528	836,528		836,528
	介 護 保 険	6,024,110	6,296,135		6,296,135
特 別 会 計 合 計		12,915,995	13,192,222		13,192,222
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計 (①)		33,872,995	36,194,656	1,059,600	37,254,256

公営企業 会 計	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	547,716	547,716		547,716
		資 本 的 支 出	549,256	549,256		549,256
		合 計 (②)	1,096,972	1,096,972		1,096,972

総 計 (① + ②)		34,969,967	37,291,628	1,059,600	38,351,228
---------------	--	------------	------------	-----------	------------

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,520,067				5,520,067	
2 地 方 譲 与 税	117,196				117,196	
3 利 子 割 交 付 金	3,000				3,000	
4 配 当 割 交 付 金	25,000				25,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,000				23,000	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,103,000				1,103,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000				25,000	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,000				34,000	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000				15,000	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	80,000				80,000	
11 地 方 特 例 交 付 金	86,500				86,500	
12 地 方 交 付 税	4,541,868				4,541,868	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,900				5,900	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		57,136				57,136
15 使 用 料 及 び 手 数 料	33,433	489,008			33,433	489,008
16 国 庫 支 出 金		3,874,184		1,059,600		4,933,784
17 県 支 出 金		1,553,051				1,553,051
18 財 産 収 入	21,297	546			21,297	546
19 寄 附 金		340,000				340,000
20 繰 入 金	655,750	918,476			655,750	918,476
21 繰 越 金	649,052				649,052	
22 諸 収 入	49,662	867,808			49,662	867,808
23 市 債	718,900	1,194,600			718,900	1,194,600
計	13,707,625	9,294,809		1,059,600	13,707,625	10,354,409

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

一般会計

※ 事業名先頭の○印は令和３年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○ 臨時特別給付金費（郵便料） 【 総務事務センター費 】 【 総務課 】	2,421	2,421				国による子育て世帯及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の申請等に要する郵便料
3 民生費	○ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費 【 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費 】 【 総務課 】 【 社会福祉課 】	791,122	791,122				国による「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に伴い、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を支給する。 〔給付対象〕 ① 令和３年12月10日において世帯全員の令和３年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ② 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯 対象世帯数（見込） 7,825世帯 〔給付額〕 1世帯あたり10万円 予算額782,500千円 〔給付事務費〕 システム改修費，一般職手当等 外
	子育て世帯への臨時特別給付金費 【 子育て世帯への臨時特別給付金費 】 【 社会福祉課 】	266,057	266,057				国による子育て世帯への臨時特別給付金について、現金一括給付の実施に伴う事業費の増 〔給付対象〕 ① 令和３年９月分の児童手当の支給対象となる児童 ② 平成15年４月２日～平成18年４月１日生まれの児童のうち、主たる保護者の所得が児童手当の支給対象金額と同等未満である場合 ③ ①に含まれない、令和４年３月31日までに生まれた児童手当の支給対象となる児童（新生児） 対象児童見込数 5,312人 〔追加給付額〕 児童１人当たり一律５万円 予算額265,600千円 〔給付事務費〕 システム改修費 外 (補正前) 267,098千円 (補正後) 533,155千円